

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4007 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 松永 正大
 問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉 TEL (03) 5540-5863
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日
 親会社等の名称 ㈱三菱ケミカルホールディングス 親会社等における当社の株式保有比率 52.8%
 (コード番号: 4188) (ほか1社)
 米国会計基準採用の有無 無 (注) 百万円未満の端数は四捨五入表示しております。

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,102	14.1	685	32.5	711	52.2
17年9月中間期	21,122	52.3	517	365.8	467	248.5
18年3月期	46,912		1,807		1,857	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	446	227.9	4.24			
17年9月中間期	136	—	1.29			
18年3月期	893		8.50			

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 9百万円 17年9月中間期 △6百万円 18年3月期 53百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 105,099,197株 17年9月中間期 105,102,611株 18年3月期 105,101,669株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ・当社黒崎工場以外の建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、定額法から定率法に変更しております。
 ・役員退職慰労引当金を計上しております。
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	41,539		10,415	24.8			98.03	
17年9月中間期	40,678		9,131	22.4			86.88	
18年3月期	42,037		9,914	23.6			94.33	

(注) ①期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 105,098,026株 17年9月中間期 105,102,276株 18年3月期 105,100,076株
 ②前中間連結会計期間(17年9月中間期)及び前連結会計年度(18年3月期)の数値については、開示済みの「株主資本」を「純資産」に、「株主資本比率」を「自己資本比率」に、「1株当たり株主資本」を「1株当たり純資産」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	1,903		△21		△1,740		1,056	
17年9月中間期	1,332		△658		△891		1,296	
18年3月期	3,152		△1,373		△2,380		912	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 非連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 2社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	49,500		1,750		810	

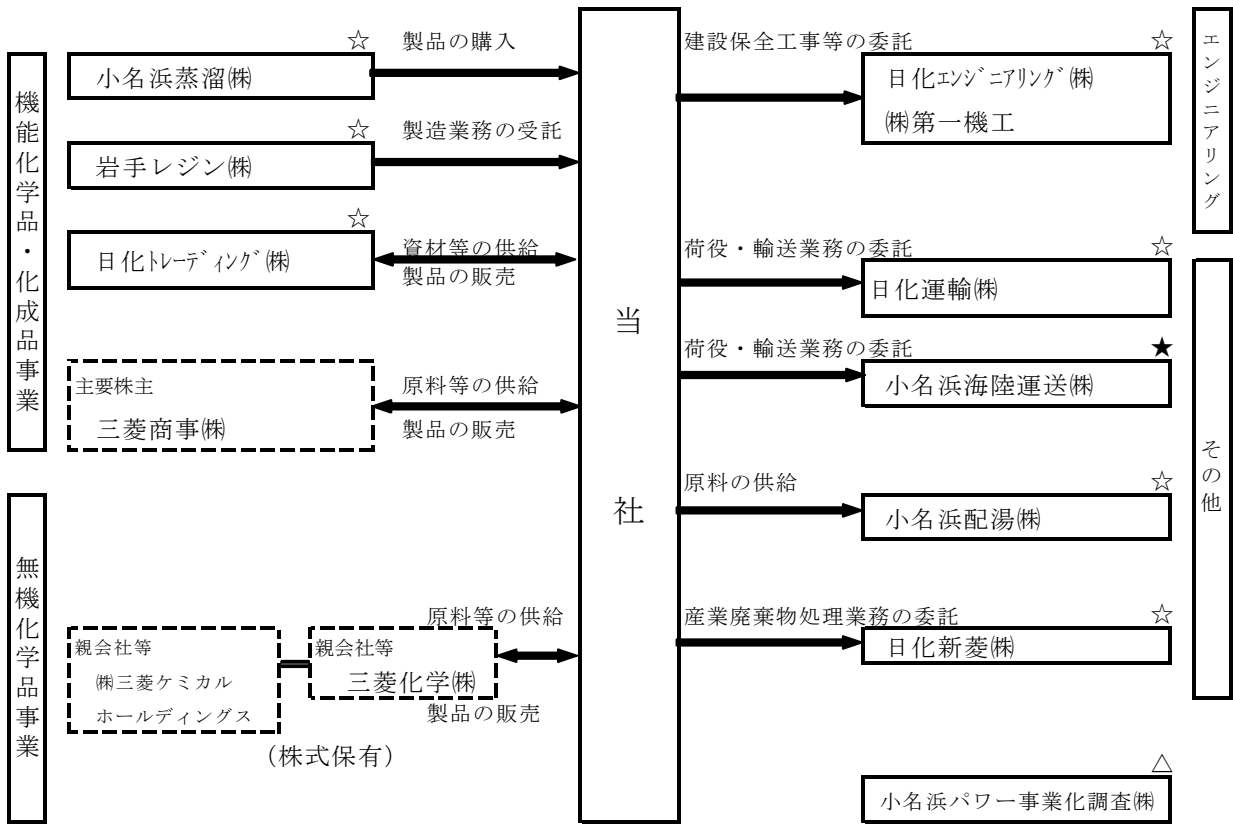
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円71銭

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の5ページをご参照下さい。

1. 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社グループ各社の事業セグメントに係わる位置付けは、次のとおりです。



☆：連結子会社（8社）

★：関連会社で持分法適用会社（1社）

△：非連結子会社（1社）

なお、平成18年8月1日付で日化エーピーサービス(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成17年度を初年度とする3カ年（平成17年4月～平成20年3月）の新中期経営計画「New DS Plan 21」（＝ New Dynamic Speciality Plan 21）を策定しております。

本経営計画に定めた事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って事業を分類し、基盤事業の一層の強化、集中事業の更なる拡大及び育成事業の育成強化を図ることで、グループの収益向上を目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、連結業績に応じて安定的に行っていくことを基本方針としつつ、財務体質の健全性に配慮し経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努め、これらを総合的に勘案して決定してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループが新中期経営計画の最終年度の達成目標として掲げております経営指標は、次のとおりです。

平成19年度（2008年3月期）達成目標

・連結経常利益	15億円以上
・ROA（税前利益／総資産）	6.7%
・ROIC（投下資本税引後営業利益率）	4.2%
・有利子負債	148億円（平成17年度期首比 47億円削減）
（連結売上高	440億円）

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グループの中核企業である当社の基盤強化を最重要課題とする新中期経営計画「New DS Plan 21」では、事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って各事業の位置付け及び取り組みを明確にしております。

まず、アンモニア系製品事業及びメタノール・ホルマリン事業を「基盤事業」と位置付け、一層の合理化・効率化を推進し収益向上に努めております。次に、合成石英事業及びタイヤ・タイヤ誘導品事業を「集中事業」と位置付け、経営資源・技術力を効率的・集中的に投入し事業の拡大を図っております。更に、ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等、将来性があり今後の拡大が見込まれる事業を「育成事業」と位置付け、積極的な育成強化・事業拡大に取り組んでおります。一方で、再編・再構築事業を明確にし、グループ全体の事業構造改革を推し進めております。

これらの経営戦略を実現するために、小名浜工場（福島県いわき市）と黒崎工場（福岡県北九州市）の最適生産・物流体制の構築等、生産・販売・技術面での効率化を追求し、より強固な経営基盤の構築を図ってまいります。各事業分野並びにグループ各社においては、コスト削減、財務体質の改善、効果的・効率的な設備投資を引き続き実施してまいります。

当社グループは、グループの総力を結集して新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿った経営基盤強化策に鋭意取り組み、収益の向上に全力を尽くしてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三菱化学株式会社	親会社	52.83	なし

なお、平成17年10月3日付で、当社の親会社である三菱化学(株)が、株式移転により設立された(株)三菱ケミカルホールディングスの100%子会社となったことに伴い、(株)三菱ケミカルホールディングスが当社の総株主の議決権の52.83%を間接保有することとなりましたので、当社の親会社等は、次のとおりとなっております。

(平成18年9月30日現在)

親会社等の商号	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社三菱ケミカルホールディングス	親会社	52.83 (52.83)	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)
三菱化学株式会社	親会社	52.83 (-)	なし

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、間接所有割合で、内数であります。

② 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号	株式会社三菱ケミカルホールディングス
その理由	株式会社三菱ケミカルホールディングスは、純粋持株会社として当社の親会社である三菱化学株式会社の株式を100%保有し、企業グループとしての方向性を決定できる資本上位会社であるため。

③ 親会社等の企業グループにおける当社の位置付け及び親会社との関係

三菱化学(株)は、当社の親会社等のうち、株式を直接保有する親会社であり、同社は当社の株式を55,450千株 (議決権比率52.83%) 保有しております。

当社は、同社グループにおける機能化学セグメントに属し、同社に対する営業上の主な取引は、無機化学品の原料の購入、製品の販売等であります。

また、当社の取締役及び監査役のうち、取締役1名及び社外監査役2名は同社執行役員等を兼任しております。

(6) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績全般

当中間期における我が国経済は、個人消費の伸びに鈍化が見られ輸出も横這い傾向にあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により着実な回復軌道を辿っております。原燃料価格の動向や米国経済が内外経済に与える影響等留意すべき懸念事項はありますが、当面は国内民間需要に支えられた順調な景気回復が続くと見込まれております。

このような情勢の下、当社グループは販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に一層注力するとともに小名浜・黒崎それぞれの工場の合理化・効率化を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。更に、新中期経営計画「New DS Plan 21」の事業ポートフォリオ改革プログラムに沿って基盤事業（アンモニア系製品及びメタノール・ホルマリン）、集中事業（合成石英及びタイヤ・タイヤ誘導品）及び育成事業（ディーゼル車脱硝用高品位尿素水、紫外線硬化樹脂等）に注力し、事業の強化・拡大を図ってまいりました。

その結果、当中間期の連結売上高は24,102百万円（前年同期比14.1%増）となり、損益におきましては、営業利益は685百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は711百万円（前年同期比52.2%増）となりました。一方で、特別損失として当社固定資産整理損等234百万円を計上いたしました。中間純利益につきましては446百万円（前年同期比227.9%増）を確保することができました。

② 利益配当

利益配当金につきましては、通期で0～2円の配当を予定しておりますが、当中間期については見送りとさせていただきます。

③ セグメント別の概況

（無機化学品事業）

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、減販となったものの販売価格の是正等により売上高は増加しました。合成石英事業及びゴム用カーボンブラックも、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。

その結果、部門全体の売上高は11,183百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（機能化学品・化成品事業）

タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイヤ誘導品は国内・海外向けとも堅調に推移し、電子工業用高純度薬品もIT関連需要に支えられ、何れも売上高は増加しました。メタノール及びホルマリンは、減販となったものの原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上高は前年同期並みとなりました。木材加工用接着剤は、住宅建設着工件数の増加傾向を受けて増販となり売上高も増加しました。

その結果、部門全体の売上高は8,705百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（エンジニアリング事業）

一般プラント工事の受注については、民間の設備投資の好調を受けて堅調に推移し売上高が増加しました。

その結果、部門全体の売上高は1,990百万円（前年同期比86.7%増）となりました。

（その他事業）

貨物運送・荷役業が堅調に推移し売上高が若干増加する等、その他事業全体の売上高は2,224百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

④ 通期の見通し

日本経済は引き続き堅調に推移すると見込まれるものの、原油価格の世界市況高騰の先行き等が懸念される状況にあります。

こうした情勢の中で当社グループとしては、新中期経営計画「New DS Plan 21」の達成に向けて努力してまいりますが、原料価格の変動やエネルギーコストの上昇等、当社グループの経営にとって不透明な要素が存在することを勘案し、通期（平成19年3月期）の業績見通しとしましては、連結売上高は49,500百万円、損益につきましては、連結営業利益1,850百万円、連結経常利益1,750百万円、連結当期純利益810百万円を見込んでおります。

なお、上記の見通しは、現時点において入手可能な情報に基づき当社が判断し作成したものです。実際の業績は、今後様々なリスク要因や不確実な要素により、上記予想と大きく異なる可能性があります。当社グループの事業は多岐に亘っており、その業績は、アンモニア、メタノール等の原燃料価格や、為替、製品市況の動向、技術革新のスピード、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。但し、業績に影響を及ぼす要素は、これらに特定されるものではありません。

(2) 財政状態

① 当期のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金及び長期借入金の返済による支出があったものの、減価償却費及び仕入債務の増加額の収入等が支出を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より144百万円増加（15.8%増）し、当中間連結会計期間末には、1,056百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,903百万円（前年同期比571百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費及び仕入債務の増加額等による収入が、たな卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21百万円（前年同期比637百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を有形固定資産の取得による支出及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,740百万円（前年同期比849百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	25.2%	21.3%	23.6%	24.8%
時価ベースの自己資本比率	45.8%	78.3%	77.8%	51.4%
債務償還年数	22.4年	32.4年	5.5年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	444.6	391.0%	2,007.6%	2,606.8%

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（H18／9月期は上期実績の2倍）
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。
また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	1,451		1,186		1,032	
2. 受取手形及び売掛金	11,972		14,879		14,815	
3. たな卸資産	4,530		3,864		3,631	
4. 繰延税金資産	200		258		270	
5. その他	731		424		1,186	
貸倒引当金	—		△8		△42	
流動資産合計	18,884	46.4	20,603	49.6	20,892	49.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	4,815		4,547		4,616	
(2) 機械装置及び運搬具	4,261		3,977		3,887	
(3) 土地	7,300		7,300		7,300	
(4) その他	383	16,759	548	16,372	613	16,416
2. 無形固定資産						
(1) 営業権	1,244		—		1,092	
(2) のれん	—		940		—	
(3) その他	78	1,322	91	1,031	74	1,166
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,737		1,711		1,800	
(2) 繰延税金資産	1,678		1,557		1,480	
(3) その他	323		290		307	
貸倒引当金	△25	3,713	△25	3,533	△24	3,563
固定資産合計	21,794	53.6	20,936	50.4	21,145	50.3
資産合計	40,678	100.0	41,539	100.0	42,037	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,878		8,756		7,805	
2. 短期借入金	15,424		13,106		14,411	
3. 未払法人税等	249		207		443	
4. 賞与引当金	390		386		403	
5. その他	2,009		3,066		2,995	
流動負債合計	24,950	61.4	25,521	61.4	26,057	62.0
II 固定負債						
1. 長期借入金	3,308		2,398		2,833	
2. 退職給付引当金	3,060		3,064		3,001	
3. 役員退職慰労引当金	—		41		—	
4. 連結調整勘定	4		—		3	
5. 負ののれん	—		2		—	
6. その他	110		98		107	
固定負債合計	6,482	15.9	5,603	13.5	5,944	14.1
負債合計	31,432	77.3	31,124	74.9	32,001	76.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	115	0.3	—	—	122	0.3
(資本の部)						
I 資本金	6,593	16.2	—	—	6,593	15.7
II 利益剰余金	2,462	6.0	—	—	3,219	7.7
III その他有価証券評価差額金	78	0.2	—	—	105	0.2
IV 自己株式	△2	△0.0	—	—	△3	△0.0
資本合計	9,131	22.4	—	—	9,914	23.6
負債、少数株主持分及び資本合計	40,678	100.0	—	—	42,037	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	6,593	15.9	—	—
2. 利益剰余金	—	—	3,665	8.8	—	—
3. 自己株式	—	—	△3	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	10,255	24.7	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	48	0.1	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	48	0.1	—	—
III 少数株主持分	—	—	112	0.3	—	—
純資産合計	—	—	10,415	25.1	—	—
負債純資産合計	—	—	41,539	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		21,122	100.0		24,102	100.0		46,912	100.0
II 売上原価		16,939	80.2		19,778	82.1		37,666	80.3
売上総利益		4,183	19.8		4,324	17.9		9,246	19.7
III 販売費及び一般管理費									
1. 販売費	1,564			1,610			3,277		
2. 一般管理費	2,102	3,666	17.4	2,029	3,639	15.1	4,162	7,439	15.8
営業利益		517	2.4		685	2.8		1,807	3.9
IV 営業外収益									
1. 受取利息	3			2			4		
2. 受取配当金	32			43			70		
3. 持分法による投資利益	—			9			53		
4. 賃貸収益	—			22			—		
5. 国庫補助金受贈益	27			—			43		
6. その他	104	166	0.8	72	148	0.6	215	385	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息	84			73			160		
2. 固定資産圧縮損	27			—			27		
3. 持分法による投資損失	6			—			—		
4. 未利用地管理費	—			14			—		
5. その他	99	216	1.0	35	122	0.5	148	335	0.7
経常利益		467	2.2		711	2.9		1,857	4.0
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	—			34			—		
2. その他	—	—	—	—	34	0.2	14	14	0.0
VII 特別損失									
1. 固定資産減損損失	217			54			217		
2. 固定資産整理損等	—			135			94		
3. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	—			45			—		
4. その他	—	217	1.0	—	234	1.0	189	501	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		249	1.2		511	2.1		1,372	2.9
法人税、住民税及び事業税	232			212			484		
過年度未払法人税等戻入額	—			△107			—		
法人税等調整額	△133	99	0.5	△30	75	0.3	△26	458	1.0
少数株主利益又は損失(△)		14	0.1		△10	△0.1		21	0.0
中間(当期)純利益		136	0.6		446	1.9		893	1.9

(3) 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		2,326		2,326
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	136	136	893	893
III 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,462		3,219

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	3,219	△3	9,809
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益		446		446
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	446	△0	446
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	3,665	△3	10,255

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	105	122	10,036
中間連結会計期間中の変動額			
中間純利益			446
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△57	△10	△67
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△57	△10	379
平成18年9月30日 残高 (百万円)	48	112	10,415

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	249	511	1,372
減価償却費	777	785	1,586
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	15	63	△44
役員退職慰労引当金の増加額	—	41	—
賞与引当金の増加額又は減少額(△)	26	△17	39
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	—	△33	41
受取利息及び配当金	△35	△45	△74
支払利息	84	73	160
持分法による投資利益(△)又は投資損失	6	△9	△53
固定資産減損損失	217	54	217
固定資産整理損等	—	39	94
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,077	△90	△766
たな卸資産の増加額(△)	△1,268	△235	△369
その他流動資産の減少額	95	88	40
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△729	974	198
その他流動負債の増加額又は減少額(△)	△99	74	818
その他	33	△22	115
小計	1,448	2,251	3,374
利息及び配当金の受取額	58	54	97
利息の支払額	△82	△73	△157
法人税等の支払額	△92	△329	△162
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,332	1,903	3,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△10	—
有形固定資産の取得による支出	△249	△573	△663
無形固定資産の取得による支出	△13	△28	△21
投資有価証券の取得による支出	△5	△1	△9
短期貸付による支出	△300	—	△700
短期貸付金回収による収入	1,704	702	1,704
長期前払費用にかかる支出	△7	△7	△17
営業譲受による支出	△1,824	—	△1,824
国庫補助金による収入	27	—	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△106	—
その他	9	2	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658	△21	△1,373

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額(△)	△470	△1,295	△1,323
長期借入金の返済による支出	△420	△445	△1,055
自己株式の取得による支出	△0	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△1	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△891	△1,740	△2,380
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額及び減少額(△)	△217	144	△601
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	1,513	912	1,513
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,296	1,056	912

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社 日化エンジニアリング(株)、日化運輸(株)、小名浜蒸溜(株)、日化トレーディング(株)
小名浜配湯(株)、岩手レジン(株)、日化新菱(株)、(株)第一機工
なお、当社は、平成18年3月31日付で日化ビジネスサービス(株)を吸収合併いたしました。また、平成18年8月1日付で日化エーピーサービス(株)については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外しております。

非連結子会社数 1社 小名浜パワー事業化調査(株)
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 小名浜海陸運送(株)

持分法を適用していない非連結子会社の小名浜パワー事業化調査(株)は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価方法及び評価基準

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっております。

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。

これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間連結会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比べ、減価償却費は46百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は44百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間連結会計期間の発生額17百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方と比べ、経常利益は6百万円増加し、税金等調整前中間純利益は38百万円減少しております。

当中間連結会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金23百万円の取り崩しとして処理しております。

なお、セグメントに与える影響は当該個所に記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,303百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。

また、固定負債の「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」と表示しております。

注記事項

[中間連結貸借対照表関係]

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	25,903百万円	23,354百万円	23,470百万円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
2. 受取手形割引高	473百万円	116百万円	一百万円
3. 中間連結会計期間末日の満期手形			

中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

受取手形	206百万円
支払手形	103百万円

[中間連結損益計算書関係]

減損損失

当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
当社小名浜工場（福島県いわき市） インク用ワックス製造設備	建物・構築物・機械装置
当社小名浜工場（福島県いわき市） 土壌薫蒸剤充填設備	建物・構築物・機械装置・工具器具備品
日化新菱(株)（福島県いわき市） 水素発生装置	機械装置

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壌薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。

また、日化新菱(株)の水素発生装置については、多様な廃プラスチックから水素を抽出する技術について、商業的に事業を継続する事が困難と判断したため、固定資産減損損失(34百万円)を計上いたしました。

その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円、水素発生装置が機械装置34百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

[中間連結株主資本等変動計算書関係]

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	105,115,800	—	—	105,115,800
合計	105,115,800	—	—	105,115,800
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[中間連結キャッシュ・フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間（期末）連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
現金及び預金勘定	1,451百万円	1,186百万円	1,032百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△155百万円	△130百万円	△120百万円
現金及び現金同等物	1,296百万円	1,056百万円	912百万円

[リース取引関係]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	55	44	11	172	34	138	144	35	109
その他の有形固定資産 (工具器具備品)	66	21	45	57	37	20	42	32	10
計	121	65	56	229	71	158	186	67	119

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
1年内	20百万円	42百万円	30百万円
1年超	36百万円	116百万円	89百万円
合計	56百万円	158百万円	119百万円

(注) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
支払リース料	10百万円	19百万円	31百万円
減価償却費相当額	10百万円	19百万円	31百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

[有価証券関係]

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	257	385	128
(2) 債券			
国債・地方債	30	30	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	287	415	128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	摘要
その他有価証券		
非上場株式	1,322	

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	249	332	84
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	249	332	84

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	摘要
その他有価証券 非上場株式	1,379	

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額（百万円）
(1) 株式	247	420	173
(2) 債券			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
計	247	420	173

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）	摘要
その他有価証券 非上場株式	1,380	

[デリバティブ取引関係]

（前中間連結会計期間）

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（前連結会計年度）

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

[セグメント情報]

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・化 成品事業 (百万円)	エンジニアリン グ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	9,896	8,059	1,066	2,101	21,122	—	21,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	24	53	78	(78)	—
計	9,896	8,060	1,090	2,154	21,200	(78)	21,122
営業費用	9,499	7,897	1,192	2,095	20,683	(78)	20,605
営業利益又は営業損失 (△)	397	163	△102	59	517	—	517

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・化 成品事業 (百万円)	エンジニアリン グ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	11,183	8,705	1,990	2,224	24,102	—	24,102
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	30	19	49	(49)	—
計	11,183	8,705	2,020	2,243	24,151	(49)	24,102
営業費用	10,888	8,368	1,982	2,228	23,466	(49)	23,417
営業利益	295	337	38	15	685	—	685

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は、当社の黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間連結会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が12百万円、エンジニアリング事業が1百万円、その他の事業が23百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、無機化学品事業が7百万円、機能化学品・化成品事業が6百万円、エンジニアリング事業が2百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	無機化学品事業 (百万円)	機能化学品・化 成品事業 (百万円)	エンジニアリン グ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	20,672	17,019	4,924	4,297	46,912	—	46,912
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	64	139	204	(204)	—
計	20,672	17,020	4,988	4,436	47,116	(204)	46,912
営業費用	19,499	16,611	4,888	4,311	45,309	(204)	45,105
営業利益	1,173	409	100	125	1,807	—	1,807

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業……………ア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学(株)より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業……メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業……………プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業……………貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等）

3. 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

(ハ) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[1株当たり情報]

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 86.88円 1株当たり中間純利益 1.29円	1株当たり純資産額 98.03円 1株当たり中間純利益 4.24円	1株当たり純資産額 94.33円 1株当たり当期純損失 8.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	136	446	893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	136	446	893
期中平均株式数(株)	105,102,611	105,099,197	105,101,669

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 日本化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4007 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.nkchemical.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 松永 正大
 問合せ先責任者 役職名 総務経理部長 藤森 直哉 TEL (03) 5540-5861
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,013	10.6	530	1.4	617	21.2
17年9月中間期	16,293	92.7	523	—	509	584.2
18年3月期	33,955		1,405		1,436	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	
18年9月中間期	416	90.9	3.97
17年9月中間期	218	△79.9	2.08
18年3月期	406		3.87

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 105,099,197株 17年9月中間期 105,102,611株 18年3月期 105,101,669株

②会計処理の方法の変更

有

- ・黒崎工場以外の建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を、定額法から定率法に変更しております。
- ・役員退職慰労引当金を計上しております。

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	32,574		8,525		26.2		81.12	
17年9月中間期	32,093		7,916		24.7		75.32	
18年3月期	32,975		8,158		24.7		77.62	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 105,098,026株 17年9月中間期 105,102,276株 18年3月期 105,100,076株

②期末自己株式数

18年9月中間期

17,774株

17年9月中間期

13,524株

18年3月期

15,724株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	36,400		1,550		690	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 57銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	0.00～2.00
19年3月期(予想)	—	0.00～2.00	

* 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、資料の5ページをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	751		680		528		
2. 受取手形	1,428		331		350		
3. 売掛金	7,219		9,811		9,396		
4. たな卸資産	3,021		2,881		3,009		
5. 繰延税金資産	122		163		179		
6. 未収入金	326		391		437		
7. その他	433		144		854		
流動資産合計		13,303	41.5	14,404	44.2	14,755	44.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,539		2,412		2,477		
(2) 構築物	1,476		1,403		1,370		
(3) 機械及び装置	3,415		3,298		3,091		
(4) 土地	6,993		6,993		6,993		
(5) その他	298		479		535		
計	14,723		14,585		14,467		
2. 無形固定資産	1,272		988		1,120		
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	659		1,115		1,193		
(2) 繰延税金資産	1,377		1,231		1,187		
(3) その他	774		263		266		
貸倒引当金	△16		△14		△15		
計	2,795		2,596		2,632		
固定資産合計		18,790	58.5	18,170	55.8	18,219	55.3
資産合計		32,093	100.0	32,574	100.0	32,975	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	29		60		29	
2. 買掛金	3,909		5,094		4,310	
3. 短期借入金	12,776		11,273		12,473	
4. 未払金	461		1,068		725	
5. 未払費用	829		817		999	
6. 未払法人税等	207		163		395	
7. 賞与引当金	205		208		218	
8. その他	119		273		236	
流動負債合計		18,538		18,958		19,388
II 固定負債						
1. 長期借入金	2,952		2,383		2,804	
2. 退職給付引当金	2,637		2,593		2,539	
3. 役員退職慰労引当金	—		30		—	
4. その他	48		83		84	
固定負債合計		5,638		5,090		5,429
負債合計		24,177		24,048		24,817
(資本の部)						
I 資本金		6,593		—		6,593
II 利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	1,270		—		1,485	
利益剰余金合計		1,270		—		1,485
III その他有価証券評価差額金		54		—		81
IV 自己株式		△2	△0.0			△3
資本合計		7,916		—		8,158
負債資本合計		32,093		—		32,975
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—		6,593	20.2	—
2. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		1,902		—
利益剰余金合計		—		1,902	5.9	—
3. 自己株式		—		△3	△0.0	—
株主資本合計		—		8,492	26.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—		33	0.1	—
評価・換算差額等合計		—		33	0.1	—
純資産合計		—		8,525	26.2	—
負債純資産合計		—		32,574	100.0	—

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		16,293	100.0		18,013	100.0		33,955	100.0
II 売上原価		12,976	79.6		14,688	81.5		26,807	79.0
売上総利益		3,317	20.4		3,324	18.5		7,147	21.0
III 販売費及び一般管理費		2,793	17.1		2,793	15.5		5,741	16.9
営業利益		523	3.3		530	3.0		1,405	4.1
IV 営業外収益		172	1.0		178	0.9		324	1.0
V 営業外費用		186	1.2		91	0.5		293	0.9
経常利益		509	3.1		617	3.4		1,436	4.2
VI 特別利益		—	—		9	0.1		—	—
VII 特別損失		217	1.3		207	1.2		780	2.3
税引前中間(当期) 純利益		291	1.8		419	2.3		655	1.9
法人税、住民税及 び事業税	209			108			270		
過年度未払法人税 等戻入額	—			△105			—		
法人税等調整額	△136	73	0.5	△0	2	0.0	△21	249	0.7
中間(当期)純利益		218	1.3		416	2.3		406	1.2
前期繰越利益		1,052			—			1,052	
合併による未処分 利益受入額		—			—			27	
中間(当期)未処分 利益		1,270			—			1,485	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,593	1,485	△3	8,076
中間会計期間中の変動額				
中間純利益		416		416
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	416	△0	416
平成18年9月30日 残高 (百万円)	6,593	1,902	△3	8,492

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	81	8,158
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		416
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△48	△48
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△48	367
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33	8,525

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、建物（附属設備を除く）については定額法

（会計方針の変更）

従来、当社の有形固定資産の減価償却の方法は、黒崎工場（建物を除く）は定率法、それ以外は定額法によっておりましたが、当中間会計期間より、建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法に変更いたしました。

これは、事業構造の変化により製品寿命の短い製品の設備投資が今後増加して、設備の経済的陳腐化が加速するため、投下資本を早期に回収し財務体質の健全化を図るため、及び当中間会計期間より会計を中心とした新たな統合業務システムを導入した事を契機に、減価償却方法を統一して工場間比較の適正性を図るために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、のれんについては5年均等償却、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき費用の見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異額（729百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、当社の役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から役員退職慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、役員報酬制度の改定及びそれに伴う役員退職慰労金制度の改定を行ったことを契機にして、役員在任期間にわたって合理的に費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間の発生額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額37百万円は特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法と比べ、経常利益は7百万円増加し、税引前中間純利益は30百万円減少しております。

当中間会計期間に退任した役員に係る退職慰労金については、役員退職慰労引当金18百万円の取り崩しとして処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,525百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,875百万円	20,436百万円	20,486百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 受取手形割引高	899百万円	－百万円	－百万円
3. 保証債務等	788百万円	735百万円	781百万円
(うち当社負担割合額)	(488百万円)	(451百万円)	(481百万円)

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

受取手形	49百万円
支払手形	10百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 1百万円	受取利息 1百万円	受取利息 3百万円
受取配当金 88	受取配当金 99	受取配当金 126
技術供与益 1	貸貸収益 22	為替差益 61
国庫補助金受贈益 27		技術供与益等 54
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 69百万円	支払利息 63百万円	支払利息 134百万円
役員退職慰労金 74	未利用地管理費 13	役員退職慰労金 69
固定資産圧縮損 27		
3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目	3. 特別損失の主要項目
固定資産減損損失 217百万円	固定資産整理損等 130百万円	関係会社事業再編損 379百万円
		固定資産減損損失 217
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 493百万円	有形固定資産 475百万円	有形固定資産 1,035百万円
無形固定資産 155	無形固定資産 156	無形固定資産 309

5. 減損損失

当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途・場所	種類
小名浜工場（福島県いわき市） インク用ワックス製造設備	建物・構築物・機械装置
小名浜工場（福島県いわき市） 土壌薫蒸剤充填設備	建物・構築物・機械装置・工具器具備品

資産のグルーピングは管理会計上の区分（事業部製品グループ別）によっております。

当社小名浜工場のインク用ワックス製造設備及び土壌薫蒸剤充填設備については、国内外の市場の低迷及び売値価格低下の継続等により、今後も経常的に損失が予想されることから事業撤退の意思決定を行い、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(20百万円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、インク用ワックス製造設備が建物4百万円、構築物3百万円、機械装置9百万円、土壌薫蒸剤充填設備が建物1百万円、構築物0百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定し、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式	15,724	2,050	—	17,774
合計	15,724	2,050	—	17,774

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,050株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	機械及び装置	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	一百万円	55百万円	55百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	48百万円	48百万円
中間期末残高相当額	一百万円	7百万円	7百万円

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	機械及び装置	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	39百万円	40百万円	80百万円
減価償却累計額相当額	1百万円	25百万円	26百万円
中間期末残高相当額	38百万円	14百万円	53百万円

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	機械及び装置	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	一百万円	55百万円	55百万円
減価償却累計額相当額	一百万円	49百万円	49百万円
期末残高相当額	一百万円	6百万円	6百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1年内	2百万円	13百万円	1百万円
1年超	5百万円	39百万円	4百万円
合計	7百万円	53百万円	6百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	4百万円	4百万円	5百万円
減価償却費相当額	4百万円	4百万円	5百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。